

平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年5月24日

上場会社名 株式会社アトム

コード番号 7412

(URL <http://www.atom-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 正時

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野原 滋公

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・名

本社所在都道府県 愛知県

TEL (052) 702-7500

1. 平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（1）連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	28,223	0.9	367	30.0	522	20.2
15年3月期	28,466	5.6	525	47.6	654	32.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	228	0.1	20 80	20 75	2.9	2.5	1.9
15年3月期	228	39.3	20 67	19 15	2.9	3.3	2.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結）16年3月期 10,455,552株 15年3月期 10,459,783株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	20,442	8,073	39.5	775 87
15年3月期	20,856	7,931	38.0	757 23

(注) 期末発行済株式数（連結）16年3月期 10,391,521株 15年3月期 10,457,837株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,807	1,412	563	1,499
15年3月期	2,221	2,574	713	1,667

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社（除外）1社 持分法（新規）- 社（除外）- 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,186	125	37
通期	28,189	309	104

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）10円 01銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

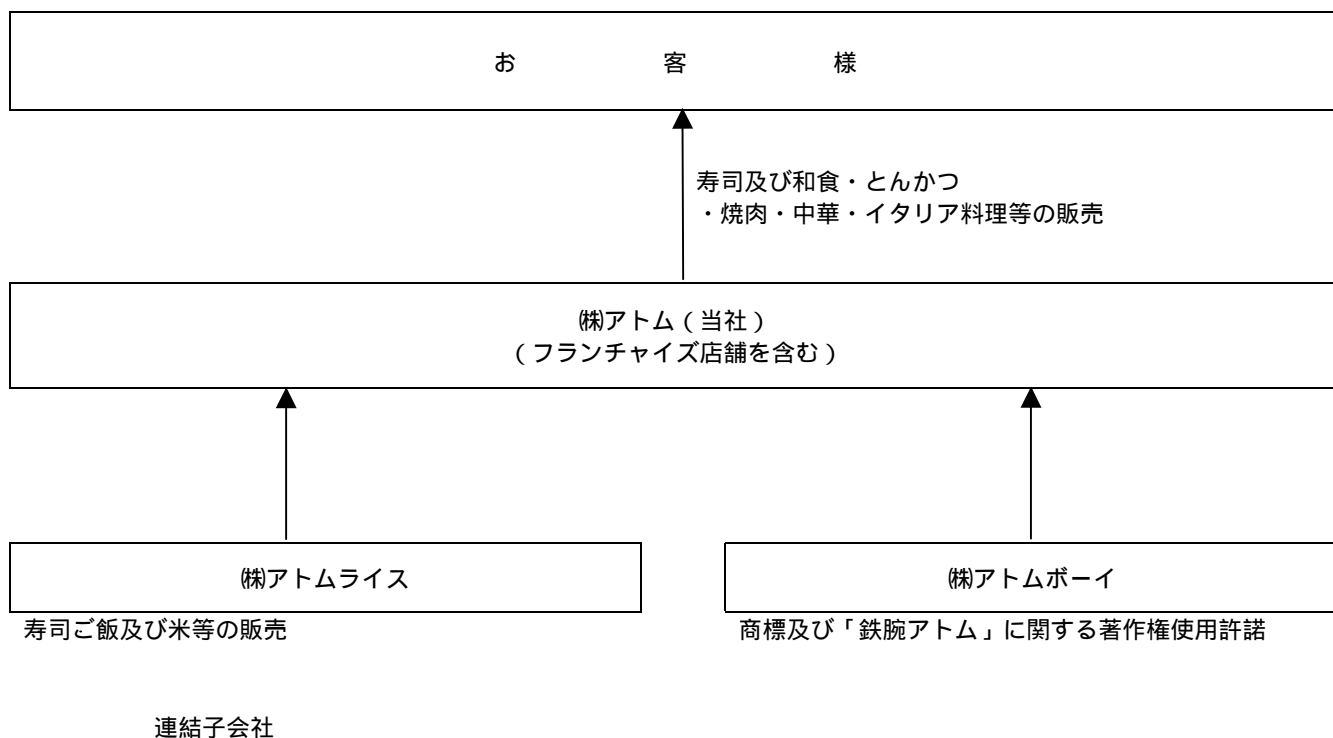
当社グループは、当社及び子会社 2 社より構成されております。

各会社の事業内容は、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

当	社……………	す し 部 門：廻転寿司の店舗経営 レストラン部門：和食・とんかつ・焼肉・中華・イタリア料理等の店舗経営 食 材 部 門：フランチャイズ店への食材販売 そ の 他 部 門：フランチャイズ店への経営指導
株式会社アトムライス……………	食 材 部 門：	シャリの製造及び販売
株式会社アトムボーイ……………	そ の 他 部 門：	商標権及び著作物の管理 (廻転寿司「アトムボーイ」の商標権及び「鉄腕アトム」に関する著作物使用権を所有)

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、すし部門で廻転寿司の「アトムボーイ」「海鮮アトムボーイ」「回転アトムすし」「にぎりの徳兵衛」にレストラン部門では焼肉の「カルビ大将」「唐楽家」「韓の食卓」、和食の「えちぜん」「歓喜亭」「かつ時」、中華の「ザ・フォーロン」等の多業態を開発営業している総合外食事業会社であります。

当社グループの経営理念は、外食事業を通じてお客様の食文化の創造と地域社会への貢献を目指し、常にお客様の満足を第一に考え、喜ばれ信頼される企業として発展し続けることであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績に対応した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に活用し、企業価値の向上に資する所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は幾分回復の兆しが見られるものの、個人消費は依然として低迷を続け、外食各社の競合激化により厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況の中、当社グループは着実な成長を図るため、「確実な出店」と「既存店の活性化」を軸に「スクラップアンドビルド、撤退を含めた不採算店対策」「安全、安心な商品の提供」「自立できる人材の育成」等を基本方針として、業績の向上に取り組んでまいります。

また、食材コストの低減を図ることを重要な課題として取り組んでおります。当社グループでは業態が多岐にわたり、重複する取扱食材があるため、購入・流通経路を集約し、大量購入による仕入価格の改善、流通コストの低減を進めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは激しく変化する経営環境に対処し、企業の持続的成長を支えるべく公正で透明性の高い経営組織の確立を目指しております。

取締役会は毎月1回開催され、経営方針、法令遵守等、経営に関する重要事項の意思決定がなされております。監査役は、取締役の業務執行に関する適法性、妥当性について厳正な監視を行っております。

業務運営につきましては、円滑な運営を行うための組織体制の確立・整備に努め、責任体制を明確にしております。業務に関する重要な事項等は、部課長会議・営業会議・店長会議を通して組織全体での情報の共有を行い、適正な運営に努めております。

社内管理については、内部監査室が衛生面を含めて管理面の監査・指導を行っております。

情報開示につきましては、株主総会のほか、投資家・アナリスト・マスコミ向けに年2回の決算説明会を開催し、情報の提供や開示に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度における外食産業市場につきましては、国内経済は回復の兆しは見られるものの個人消費は未だ低迷を続けており、さらにコンビニや中食市場の勢力の拡大等の影響から、6年連続して市場は縮小、各企業間の競争は益々熾烈となっており、経営環境は一段と厳しさを増しております。

当社グループにおきましては、株式会社アトムが株式会社唐楽家を平成15年4月1日付で合併し全体の効率化を進め、昨年度開発した高級廻転寿司「にぎりの徳兵衛」を積極的に展開し、お客様の要望に応えた付加価値ある商品の提供、サービスの向上を追及し、業績の向上に努めました。

しかし、フランチャイズ店舗の撤退によるロイヤリティ収入、食材売上への減少に加え、今期夏季の天候不順や平成15年12月24日の米国産牛BSE感染報道から客数の減少が続く、輸入牛へのセーフガードの発動、米国産牛肉の輸入禁止措置による肉類のコスト増が大きく響き、売上、利益共に前年実績及び当初計画を下回る結果となりました。

各事業部門の概要は以下の通りです。

すし部門

新規出店は「にぎりの徳兵衛」直営店4店舗（内スクラップアンドビルドによる新設1店舗）、F C店1店舗、「回転アトムすし」直営店1店舗の合計6店舗を行いました。

部門内業態変更につきましては、直営店12店舗（「アトムボーイ」から「海鮮アトムボーイ」へ2店舗、「アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ1店舗、「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ9店舗）、F C店4店舗（「アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ1店舗、「アトムボーイ」から「回転アトムすし」へ1店舗、「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ2店舗）、レストラン部門へは直営店1店舗（「回転アトムすし」から「唐楽家」）の合計16店舗ありました。

F C店との店舗異動につきましてはF C店から直営店への異動が2店舗（「アトムボーイ」及び「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」）、直営店からF C店への異動が1店舗（「海鮮アトム」）ありました。

閉店につきましては、直営店5店舗（「海鮮アトムボーイ」1店舗、「回転アトムすし」3店舗、「すし王」1店舗）、F C店7店舗（「アトムボーイ」4店舗、「海鮮アトムボーイ」2店舗、「回転アトムすし」1店舗）の合計1

2店舗ありました。

以上により当連結会計年度末の店舗数は「アトムボーイ」14店舗（直営店4店舗、F C店10店舗）「海鮮アトムボーイ」43店舗（直営店25店舗、F C店18店舗）「回転アトムすし」37店舗（直営店23店舗、F C店14店舗）「にぎりの徳兵衛」29店舗（直営店24店舗、F C店5店舗）「すし王」12店舗（F C店12店舗）の合計135店舗（直営店76店舗、F C店59店舗）となっております。

この結果、売上高は102億58百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

レストラン部門

新規出店は「カルビ大将」直営店2店舗、「ザ・フォーロン」直営店3店舗、「えちぜん」直営店1店舗、新業態のインターネット・漫画喫茶「フリークス」直営店1店舗合計7店舗を行いました。（内「えちぜん」「フリークス」はスクラップアンドビルドによる新設）

部門内業態変更につきましては直営店9店舗（「歓喜亭」からカルビ大将へ1店舗、「韓の食卓」から「カルビ大将」へ7店舗、「ラ・アモーレ」から「フリークス」へ1店舗）を行いました。

F C店との店舗異動につきましては、直営店からF C店への異動が2店舗（「唐楽家」「万豚麺」）、F C店から直営店への異動が2店舗（「韓の食卓」から「カルビ大将」1店舗、「万豚麺」1店舗）ありました。

閉店につきましては直営店4店舗（「唐楽家」「ザ・フォーロン」「かつ時」「万豚麺」）、F C店4店舗（「えちぜん」2店舗、「万豚麺」2店舗）の合計8店舗ありました。

以上により、当連結会計年度末の店舗数は「えちぜん」22店舗（直営店18店舗、F C店4店舗）「時の国歓喜」3店舗（直営店3店舗）「歓喜亭」5店舗（直営店5店舗）「すし和食にぎりの徳兵衛」2店舗（直営店2店舗）「こだわりとんかつ かつ時」23店舗（直営店17店舗、F C店6店舗）「カルビ大将」46店舗（直営店42店舗、F C店4店舗）「韓の食卓」6店舗（直営店5店舗、F C店1店舗）「唐楽家」20店舗（直営店18店舗、F C店2店舗）「ザ・フォーロン」15店舗（直営店15店舗）「ラ・アモーレ」3店舗（直営店3店舗）「らうめん屋あつむ」1店舗（直営店1店舗）「らうめんの壺」1店舗（直営店1店舗）「万豚麺」2店舗（直営店2店舗）「フリークス」2店舗（直営店2店舗）「蟹や徳兵衛」4店舗（F C店4店舗）「居酒屋徳兵衛」1店舗（F C店1店舗）の合計156店舗（直営店134店舗、F C店22店舗）となっております。

この結果、売上高は166億55百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

食材ならびにその他の部門

「食材」の売上高は10億87百万円（前年同期比15.9%減）「その他」としてロイヤリティ、加盟金等売上高は2億22百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における店舗数は合計291店舗（直営店210店舗、F C店81店舗）売上高は282億23百万円（前年同期比0.9%減）経常利益は5億22百万円（前年同期比20.2%減）当期純利益は2億28百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

2. 次期の見通し

平成15年12月24日の米国産牛のBSE感染報道から続く消費者の牛肉に対する不安感はゆっくりと回復するものの、翌期中の焼肉業態の集客には影響するものと考えております。当社グループとしましては、国産・豪州産牛肉を使った安全で良質な商品を提供し、売上の早期回復に努めてまいります。

また、米国産牛肉の輸入禁止措置により牛肉の価格が高騰しており、原材料費の上昇が予想されますが、食材管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいります。

出店については、すし部門の店舗展開に注力し、「にぎりの徳兵衛」直営店3店舗、「廻転寿司アトムボーイ」直営店5店舗の合計8店舗を計画しており、業態変更については「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ直営店9店舗、「アトムボーイ」から「海鮮アトムボーイ」へ2店舗を予定しており、F C店から直営店への異動は「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」2店舗を予定しております。グループでの売上高は281億89百万円（前年同期比0.1%減）経常利益は3億9百万円（前年同期比40.8%減）当期純利益は1億4百万円（前年同期比54.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態

< キャッシュ・フローの状況 >

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807	2,221	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,412	2,574	1,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	563	713	1,276
現金及び現金同等物の増減額	168	360	528
現金及び現金同等物の期末残高	1,499	1,667	168

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は14億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少（前年同期比10.1%減）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億7百万円となり、前連結会計年度に比べ4億13百万円減少（前年同期

比18.6%減)いたしました。この主な要因は前連結会計年度に比べ、役員退職慰労引当金(1億0百万円減)や仕入債務(74百万円減)の減少及び法人税等の支払額が74百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億12百万円となり、前連結会計年度に比べ11億61百万円減少(前年同期比45.1%減)いたしました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出が4億94百万円減少したことや、敷金保証金の支払いによる支出及び店舗賃借仮勘定の支払いによる支出が合わせて4億48百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億63百万円となりました。これは前連結会計年度に比べ12億76百万円減少(前年同期比179.0%減)しており、有形固定資産の取得による支出や社債(転換社債を含む)の償還による支出(27億8百万円減)の縮小により、借入金の収支(24億20百万円減)が減少したことなどが主な要因であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・流動資産					
1.現金及び預金	2,059		2,231		171
2.売掛金	215		269		53
3.有価証券	9		9		0
4.たな卸資産	171		181		10
5.繰延税金資産	43		58		14
6.その他	448		451		2
7.貸倒引当金	32		27		4
流動資産合計	2,916	14.3	3,175	15.2	258
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	9,287		9,394		106
(2)土地	1,305		1,305		-
(3)建設仮勘定	164		179		14
(4)その他	524		601		76
有形固定資産合計	11,282	55.2	11,480	55.1	197
2.無形固定資産					
(1)営業権	97		64		32
(2)その他	182		205		23
無形固定資産合計	280	1.4	270	1.3	9
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	850		624		225
(2)長期貸付金	337		253		84
(3)長期前払費用	310		286		24
(4)敷金保証金	4,160		4,197		36
(5)会員権	104		107		3
(6)繰延税金資産	113		221		108
(7)その他	258		363		104
(8)貸倒引当金	172		122		49
投資その他の資産合計	5,962	29.1	5,931	28.4	31
固定資産合計	17,525	85.7	17,681	84.8	156
資産合計	20,442	100.0	20,856	100.0	414

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・流 動 負 債					
1.買 掛 金	9 6 0		1, 0 1 7		5 6
2.1年内償還予定の社債	2 4 0		2 4 0		-
3.1年内償還予定の転換社債	-		9 0		9 0
4.短 期 借 入 金	-		2, 5 3 8		2, 5 3 8
5.1年内返済予定の長期借入金	2, 5 3 6		-		2, 5 3 6
6.未 払 金	9 1 3		1, 0 6 2		1 4 8
7.未 払 費 用	7 4		7 6		1
8.未 払 法 人 税 等	1 4 1		1 1 4		2 7
9.未 払 消 費 税 等	1 1 0		3 9		7 0
10.賞 与 引 当 金	5 6		7 5		1 8
11.そ の 他	2 4 7		2 4 3		4
流 動 負 債 合 計	5, 2 8 1	25.8	5, 4 9 6	26.4	2 1 5
・固 定 負 債					
1.社 債	9 0 0		1, 1 4 0		2 4 0
2.長 期 借 入 金	5, 3 2 9		5, 3 1 4		1 4
3.預 り 保 証 金	1 7 1		1 4 5		2 6
4.退 職 給 付 引 当 金	1 2 6		1 0 9		1 6
5.役員退職慰労引当金	9 0		1 9 3		1 0 3
6.債務保証損失引当金	8 3		-		8 3
7.連 結 調 整 勘 定	1		2		1
8.そ の 他	3 8 3		5 2 2		1 3 8
固 定 負 債 合 計	7, 0 8 7	34.7	7, 4 2 8	35.6	3 4 1
負 債 合 計	12, 3 6 8	60.5	12, 9 2 5	62.0	5 5 6
(資 本 の 部)					
・資 本 金	2, 3 5 3	11.5	2, 3 5 3	11.3	-
・資 本 剰 余 金	2, 5 4 9	12.5	2, 5 4 9	12.2	-
・利 益 剰 余 金	3, 1 6 0	15.5	3, 1 0 0	14.8	6 0
・その他有価証券評価差額金	1 0 5	0.5	6 5	0.3	1 7 1
・自 己 株 式	9 5	0.5	5	0.0	8 9
資 本 合 計	8, 0 7 3	39.5	7, 9 3 1	38.0	1 4 2
負 債 及 び 資 本 合 計	20, 4 4 2	100.0	20, 8 5 6	100.0	4 1 4

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 売 上 高	28,223	100.0	28,466	100.0	242
. 売 上 原 価	11,185	39.6	11,358	39.9	172
売 上 総 利 益	17,038	60.4	17,108	60.1	70
. 販売費及び一般管理費					
1. 販 売 手 数 料	3,442		3,062		380
2. 販 売 運 送 費	60		66		5
3. 広 告 宣 伝 費	353		343		9
4. 役 員 報 酬	138		159		21
5. 従業員給料手当及び賞与	1,575		1,624		49
6. 賞与引当金繰入額	54		71		17
7. そ の 他 人 件 費	2,393		2,587		194
8. 退 職 給 付 費 用	31		34		2
9. 役員退職慰労引当金繰入額	8		15		7
10. 法 定 福 利 費	249		310		60
11. 福 利 厚 生 費	213		293		79
12. 水 道 光 熱 費	1,132		1,146		14
13. 消 耗 品 費	603		586		16
14. 旅 費 交 通 費	41		54		13
15. 衛 生 費	459		521		62
16. 租 税 公 課	137		115		22
17. 賃 借 料	3,263		3,128		134
18. 減 価 償 却 費	1,499		1,461		37
19. 貸倒引当金繰入額	52		48		4
20. そ の 他	958		949		9
販売費及び一般管理費合計	16,670	59.1	16,583	58.3	87
営 業 利 益	367	1.3	525	1.8	157

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 営業外収益		%		%	
1. 受取利息	33		31		1
2. 受取配当金	4		5		0
3. 手数料収入	72		139		67
4. 不動産賃貸収入	282		300		18
5. 営業権売却収入	60		48		11
6. 連結調整勘定償却額	1		2		0
7. その他	88		55		32
営業外収益合計	542	1.9	584	2.1	41
. 営業外費用					
1. 支払利息	134		111		23
2. 不動産賃貸原価	236		289		53
3. 会員権評価損	-		0		0
4. 貸倒引当金繰入額	4		6		2
5. 社債発行費	-		29		29
6. その他	12		16		4
営業外費用合計	387	1.3	454	1.6	66
経常利益	522	1.9	654	2.3	132
. 特別利益					
1. 前期損益修正益	2		-		2
2. 固定資産売却益	-		7		7
3. 投資有価証券売却益	108		2		106
4. 移転補償金	-		97		97
5. 役員退職慰労引当金戻入額	92		6		85
6. 保険金収入	41		-		41
特別利益合計	245	0.8	112	0.4	132
. 特別損失					
1. 固定資産売却損	-		0		0
2. 固定資産除却損	186		45		140
3. 投資有価証券評価損	0		170		170
4. 出資金評価損	2		-		2
5. 社債償還損	-		73		73
6. 賃借契約解約損	10		23		13
7. 債務保証損失	-		6		6
8. 債務保証損失引当金繰入額	83		-		83
特別損失合計	283	1.0	320	1.1	37
税金等調整前当期純利益	484	1.7	446	1.6	37
法人税、住民税及び事業税	249	0.9	232	0.8	17
法人税等調整額	5	0.0	14	0.0	19
当期純利益	228	0.8	228	0.8	0

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2 , 5 4 9	2 , 5 4 9	-
・ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	2 , 5 4 9	2 , 5 4 9	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3 , 1 0 0	3 , 0 3 1	6 9
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高			
1 . 当 期 純 利 益	2 2 8	2 2 8	0
2 . 連 結 子 会 社 合 併 に よ る 増 加 高	1	-	1
利 益 剰 余 金 増 加 高 合 計	2 2 9	2 2 8	0
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高			
1 . 配 当 金	1 5 6	1 4 6	1 0
2 . 役 員 賞 与	1 2	1 3	0
利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計	1 6 9	1 5 9	9
・ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3 , 1 6 0	3 , 1 0 0	6 0

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	484	446	37
減価償却費	1,561	1,563	1
連結調整勘定償却額	1	2	0
退職給付引当金の増減額	16	12	4
役員退職慰労引当金の増減額	103	2	100
賞与引当金の増減額	18	1	16
貸倒引当金の増減額	54	73	127
受取利息及び受取配当金	38	37	0
支払利息	134	111	23
固定資産売却益	-	7	7
固定資産売却損	-	0	0
固定資産除却損	186	45	140
賃借契約解約損	10	23	13
投資有価証券売却益	108	2	106
投資有価証券評価損	0	170	170
出資金評価損	2	-	2
社債償還損	-	73	73
営業権売却収入	60	48	11
社債発行費	-	29	29
前期損益修正益	2	-	2
移転補償金	-	97	97
債務保証損失	-	6	6
債務保証損失引当金繰入額	83	-	83
売上債権の増減額	53	29	82
たな卸資産の増減額	10	0	11
仕入債務の増減額	56	18	74
未払消費税等の増減額	70	53	124
役員賞与の支払額	12	13	0
その他の増減額	126	233	359
小 計	2,142	2,365	222
利息及び配当金の受取額	16	17	0
利息の支払額	136	111	24
移転補償金の受取額	-	97	97
債務保証履行に伴う支払額	-	6	6
法人税等の支払額	215	140	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807	2,221	413

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	10	-	10
有形固定資産の取得による支出	1,647	2,142	494
有形固定資産の売却による収入	15	33	17
営業権の売却による収入	59	50	8
無形固定資産の取得による支出	88	67	21
無形固定資産の売却による収入	0	0	-
投資有価証券の取得による支出	49	77	28
投資有価証券の売却による収入	204	49	155
貸付けによる支出	362	457	94
貸付金の回収による収入	280	418	138
敷金保証金の支払いによる支出	88	393	305
敷金保証金の返還による収入	265	179	86
店舗賃借仮勘定の支払いによる支出	17	160	143
連結の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4	-	4
その他投資による増減額	9	7	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,412	2,574	1,161
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	4,748	14,160	9,412
借入金の返済による支出	4,735	11,727	6,992
社債の発行による収入	-	1,470	1,470
社債(転換社債を含む)の償還による支出	330	3,038	2,708
自己株式の取得(売却)による支出(収入)	89	4	85
配当金の支払額	156	146	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	563	713	1,276
・現金及び現金同等物の増減額	168	360	528
・現金及び現金同等物の期首残高	1,667	1,306	360
・現金及び現金同等物の期末残高	1,499	1,667	168

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

連結子会社の名称

株式会社アトムライス 株式会社アトムボーイ

株式会社 唐楽家については、平成15年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

また、株式会社 アトムボーイについては、平成16年1月に株式を追加取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としたため、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 0社

株式会社アトムボーイについては、平成16年1月に株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当連結会計年度分を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括処理することとしております。役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度において、役員退職慰労金の支給に関する内規の見直しを行い、役員退職慰労引当金期首残高のうち85百万円を取り崩し、特別利益に計上しております。

債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

1年内返済予定の長期借入金は従来短期借入金に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より明瞭に表示するため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の短期借入金に含まれていた1年内返済予定の長期借入金の金額は2,238百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,145百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,960百万円
2. —	2. 関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円
3. 担保に供している資産 建物及び構築物 166百万円 土地 959百万円 投資有価証券 391百万円 計 1,517百万円 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 長期借入金 1,311百万円 (1年内返済予定分を含む) 有価証券 9百万円 投資有価証券 21百万円 計 31百万円 上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき 供託しております。	3. 担保に供している資産 建物及び構築物 186百万円 土地 959百万円 投資有価証券 293百万円 計 1,439百万円 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 長期借入金 1,506百万円 (1年内返済予定分を含む) 有価証券 9百万円 投資有価証券 14百万円 計 24百万円 上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき 供託しております。
4. 保証債務 191百万円	4. 保証債務 314百万円
5. 自己株式の数 70,675株	5. 自己株式の数 4,359株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)
1. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 過年度減価償却費修正額 2百万円 2. — 3. — 4. — 5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 163百万円 有形固定資産のその他 22百万円 (器具及び備品) 計 186百万円 6. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。 敷金保証金 10百万円	1. — 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 7百万円 3. 移転補償金の内容は次のとおりであります。 一般国道改築による建物移転料等 97百万円 4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産のその他 0百万円 (車輛及び運搬具) 5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 30百万円 有形固定資産のその他 3百万円 (器具及び備品) 無形固定資産のその他 0百万円 (水道施設利用権) 投資その他の資産のその他 11百万円 (店舗賃借仮勘定) 計 45百万円 6. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産のその他 0百万円 (権利金) 敷金保証金 19百万円 中途解約金 3百万円 計 23百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,059百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 560百万円 現金及び現金同等物 1,499百万円 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債のおもな内訳 株式の取得により新たに㈱アトムボーイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 21百万円 固定資産 0百万円 連結調整勘定 1百万円 流動負債 0百万円 ㈱アトムボーイ社の取得価額 20百万円 ㈱アトムボーイ社現金及び現金同等物 15百万円 ㈱アトムボーイ社株式取得による支出 4百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,231百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 564百万円 現金及び現金同等物 1,667百万円 2. —

(リース取引関係)

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	1 4	1 4	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1 4	1 4	0
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	1 6	1 6	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1 6	1 6	0
合 計		3 1	3 1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4 1 4	6 1 4	1 9 9
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4 1	5 9	-
	小 計	4 5 6	6 7 3	1 7
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1 7	1 3 7	3 7
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2 0	1 7	2
	小 計	1 9 4	1 5 4	4 0
合 計		6 5 1	8 2 8	1 7 6

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2 0 4	1 0 8	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	9	2 1	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	9	2 1	-	-

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	19	19	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	19	19	0
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	4	4	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	4	4	0
合 計		24	24	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	136	157	21
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	136	157	21
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	491	371	119
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	82	69	12
	小 計	573	440	132
合 計		710	598	111

（注） 当連結会計年度において、有価証券について170百万円（その他有価証券で時価のある株式101百万円、その他有価証券で時価のない株式19百万円、その他有価証券で時価のあるその他（投資信託）48百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
49	2	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 （単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	9	14	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	9	14	-	-

（デリバティブ取引関係）

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務	127	115
(1) 退職給付引当金	126	109
(2) 未認識数理計算上の差異	1	5

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
退職給付費用	34	36
(1) 勤務費用	26	23
(2) 利息費用	1	1
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	5	11

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>228百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>157百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>113百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	53百万円	退職給付引当金	47百万円	役員退職慰労引当金	36百万円	債務保証損失引当金	33百万円	賞与引当金	22百万円	会員権評価損	13百万円	その他	28百万円	繰延税金資産小計	234百万円	評価性引当額	6百万円	繰延税金資産合計	228百万円	その他有価証券評価差額金	70百万円	繰延税金負債合計	70百万円	繰延税金資産の純額	157百万円	流動資産 - 繰延税金資産	43百万円	固定資産 - 繰延税金資産	113百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>280百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債合計 <table> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>280百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>221百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	77百万円	貸倒引当金	46百万円	その他有価証券評価差額金	46百万円	退職給付引当金	37百万円	賞与引当金	25百万円	会員権評価損	15百万円	その他	37百万円	繰延税金資産小計	286百万円	評価性引当額	6百万円	繰延税金資産合計	280百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	280百万円	流動資産 - 繰延税金資産	58百万円	固定資産 - 繰延税金資産	221百万円
貸倒引当金	53百万円																																																										
退職給付引当金	47百万円																																																										
役員退職慰労引当金	36百万円																																																										
債務保証損失引当金	33百万円																																																										
賞与引当金	22百万円																																																										
会員権評価損	13百万円																																																										
その他	28百万円																																																										
繰延税金資産小計	234百万円																																																										
評価性引当額	6百万円																																																										
繰延税金資産合計	228百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	70百万円																																																										
繰延税金負債合計	70百万円																																																										
繰延税金資産の純額	157百万円																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	43百万円																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	113百万円																																																										
役員退職慰労引当金	77百万円																																																										
貸倒引当金	46百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	46百万円																																																										
退職給付引当金	37百万円																																																										
賞与引当金	25百万円																																																										
会員権評価損	15百万円																																																										
その他	37百万円																																																										
繰延税金資産小計	286百万円																																																										
評価性引当額	6百万円																																																										
繰延税金資産合計	280百万円																																																										
繰延税金負債合計	-百万円																																																										
繰延税金資産の純額	280百万円																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	58百万円																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	221百万円																																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：％) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td>7.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.5	(調整)		法人住民税均等割額	7.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：％) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>子会社の繰延税金資産認識による影響</td><td>8.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.5	(調整)		法人住民税均等割額	9.3	子会社の繰延税金資産認識による影響	8.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																														
法定実効税率	41.5																																																										
(調整)																																																											
法人住民税均等割額	7.7																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																										
その他	0.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8																																																										
法定実効税率	41.5																																																										
(調整)																																																											
法人住民税均等割額	9.3																																																										
子会社の繰延税金資産認識による影響	8.3																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5																																																										
その他	0.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																										
3. —	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.5%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。																																																										

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当連結グループは飲食事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当連結グループは飲食事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	会社等の 名称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及び その近親者	濱 武雄	-	-	当社の 従業員	-	-	-	資金の貸付	-	貸付金	42
								貸付金利息	0	-	-

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	会社等の 名称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及び その近親者	濱 武雄	-	-	当社の 従業員	-	-	-	資金の貸付	-	貸付金	44
								貸付金利息	0	-	-

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

5. 事業部門別販売実績

(単位:百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	金 額
す し 部 門	10,258	36.3	9,845	34.6	413
レストラン部門	16,655	59.0	16,974	59.6	319
食 材 部 門	1,087	3.9	1,293	4.6	206
そ の 他	222	0.8	353	1.2	130
合 計	28,223	100.0	28,466	100.0	242

平成16年3月期 決算発表 連結（参考資料）

平成16年5月24日

株式会社アトム

1. 連結経営成績

対前期増減率

売上高	282億23百万円	0.9%	（減収）
営業利益	3億67百万円	30.0%	（減益）
経常利益	5億22百万円	20.2%	（減益）
当期純利益	2億28百万円	0.1%	（減益）

2. 連結財政状態

総資産	204億42百万円
株主資本	80億73百万円
株主資本比率	39.5%
1株当たり株主資本	775円87銭

3. 会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

4. 次期の連結業績予想

対前期増減率

中間期	売上高	141億86百万円	1.7%
	営業利益	81百万円	76.9%
	経常利益	1億25百万円	67.1%
	当期純利益	37百万円	78.7%
通期	売上高	281億89百万円	0.1%
	営業利益	2億23百万円	39.2%
	経常利益	3億09百万円	40.8%
	当期純利益	1億04百万円	54.5%

5. 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	18億07百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	14億12百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	5億63百万円
現金及び現金同等物期末残高	14億99百万円

6. 事業部門別販売実績

対前期増減率

構成比

すし部門	102億58百万円	4.2%	36.3%
レストラン部門	166億55百万円	1.9%	59.0%
食材部門	10億87百万円	15.9%	3.9%
その他	2億22百万円	36.9%	0.8%
合計	282億23百万円	0.9%	100.0%

7. 過去5年間の連結経営成績

（単位：百万円）

	16年3月期	15年3月期	14年3月期	13年3月期	12年3月期
売上高	28,223	28,466	26,946	25,682	22,622
営業利益	367	525	355	989	941
経常利益	522	654	495	1,238	1,234
当期純利益	228	228	164	471	600

（注）過去最高金額 売上高 28,466百万円（平成15年3月期）

営業利益 1,166百万円（平成11年3月期）

経常利益 1,245百万円（平成11年3月期）

当期純利益 600百万円（平成12年3月期）